

第53期 報告書 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



Business REPORT





取締役社長 山田 豊

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループおよび当社の第53期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況をご報告させていただきます。

当年度は、連結当期純利益80億円（前年度比51.7%増）、単独当期純利益61億円（前年度比61.3%増）と、前年度を大きく上回る業績を達成することができました。

株主配当金につきましては、平成20年6月24日開催の当社第53期定時株主総会にてご承認いただきましたとおり、1株につき6円とさせていただきます。

今後とも当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供する」という企業理念のもと、総合エンジニアリング技術力、プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング・マネジメントの能力といった当社グループの強みを活かし、受注力および収益力の向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長 山田 豊

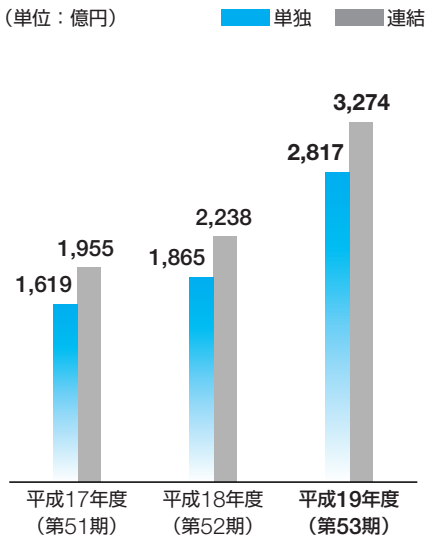
Financial Highlights

財務ハイライト

業績レポート

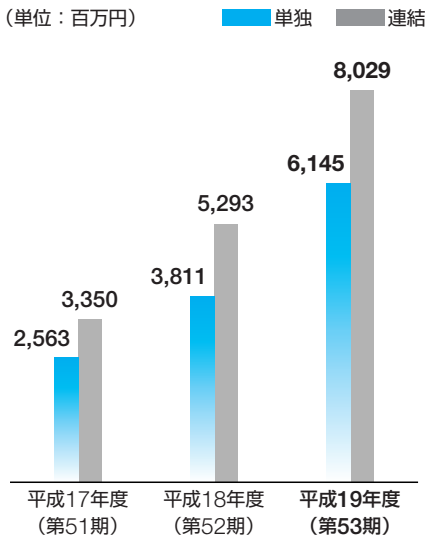
完成工事高

(単位：億円)

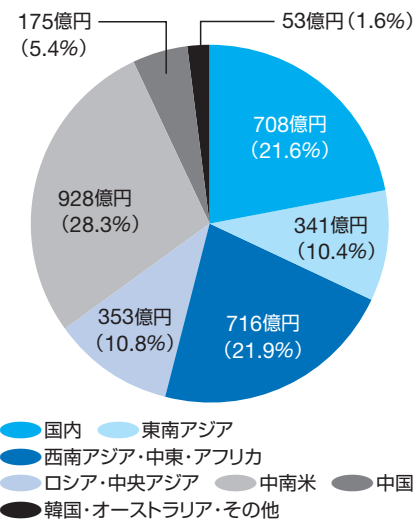


当期純利益

(単位：百万円)

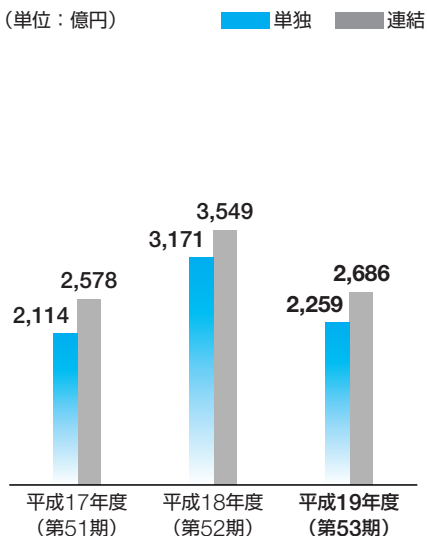


地域別完成工事高 (平成19年度 連結)



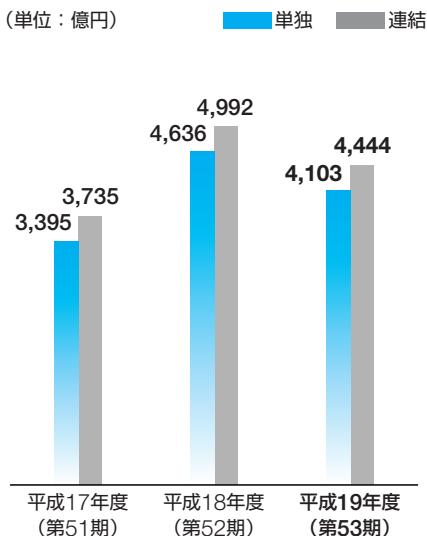
受注高

(単位：億円)



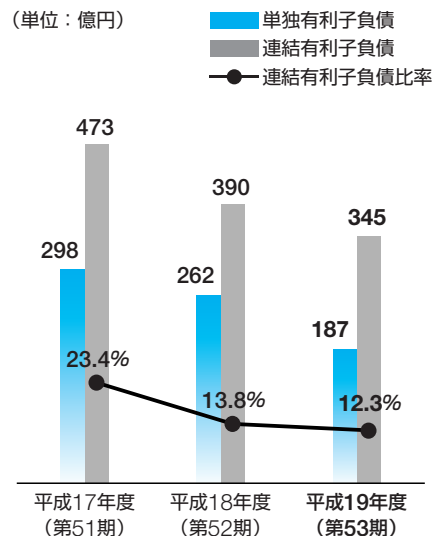
受注残高

(単位：億円)



有利子負債の推移

(単位：億円)



変革を実践し定着させ、次世代を担う新規分野、 技術基盤の強化に取り組む

1 事業環境

- 世界経済の不透明感が強まりつつある中、プラント市場は依然として高い需要水準で推移
- 一方で、プラント用鋼材等の価格上昇・品不足、機器等の仕入れ納期遅延、労働力不足、人件費の高騰、急激な円高など、リスク要因が増大
- プロジェクト管理体制の強化による上記リスクへの対応が重要な経営課題

当連結会計年度における日本経済は、前半は概ね堅調に推移しましたが、年度後半は原油価格の高騰や原材料価格のさらなる上昇に加え、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の景気減速や急激な円高の進行などの影響により、堅調であった輸出、機械受注、設備投資、生産も鈍化傾向を示し、一部企業業績の悪化や景気の減速感が見られました。海外におきましては、米国経済の景気減速、EU経済の鈍化傾向が認識される一方で、中国、インド、東南アジア諸国の経済は、こうした米国等の経済状況の影響に注意を要するものの、概ね堅調に推移しました。また、中東や南米の経済は、依然として石油・鉱物資源輸出が高水準の中、堅調な経済成長が維持されました。

当社グループの事業環境につきましては、上記のように年度後半、世界経済が不透明感を増してきましたが、プラント市場においては、世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による設備投資の増加などを背景に、依然として高い需要水準で推移しました。一方で、プラント用の鋼材や非鉄金属価格の上昇・品不足、機器等の仕入れ納期遅延、要員リ

ソースの世界的なひっ迫、人件費の高騰、急激な円高といったリスク要因が増し、こうしたリスク要因への対応が企業の重要な経営課題となってきました。

こうした状況の中、当社グループは、マーケットから求められる専門性と信頼性の高いサービスを常に提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップの形成・強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に対応した積極的なビジネスを展開して参りました。また、当社グループは、平成18年4月から開始した中期経営計画の下、“顧客価値共創サービスを提供するGlobal Toyo”を目指す企業像として掲げ、世界各地域の当社グループ企業各社が相互に連携しかつ自立的に連結収益を向上させ、グループ企業価値を高める体制の構築に努め、受注力やプロジェクト管理の強化および収益力の向上に取り組みました。

2 業績の概要

- 連結決算最高益達成（前期比大幅増収・増益）
- 受注目標達成（目標2,400億円、実績2,686億円）
- 年間配当6円／株（前年度年間配当3円／株）

当連結会計年度の業績につきましては、ブラジル、インド、タイ、サウジアラビア、カタール、ロシア等で遂行中のエネルギー・石油化学関連の各プロジェクトが進捗する一方で、ここ数年間取り組んできた営業・プロポーザル・プロジェクトの実行・管理体制の強化による収益の改善により、売上高は3,274億円（前連結会計年度比46.3%増）、営業利益は137億円（前連結会計年度比99.5%増）、経常利益は160億円（前連結会計年度

比121.9%増)、当期純利益は80億円(前連結会計年度比51.7%増)となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高2,817億円(前年度比51.0%増)、営業利益91億円(前年度比163.6%増)、経常利益117億円(前年度比201.1%増)、当期純利益61億円(前年度比61.3%増)を計上いたしました。

また、受注につきましては、世界的なエネルギー・素材需要が増大する中、プラント市場においては、ガス関連案件および石油化学を中心とする素材関連の設備投資案件が増加しました。上記事業環境におけるマイナス要因、不確定要因による不透明感は続いたものの、当社は顧客やパートナーとの信頼関係を背景に営業活動を行い、また、Global Toyo体制における各拠点との協業による受注により当初計画した受注量を確保することができました。地域的には、特定の地域に偏ることなく国内外から受注を獲得し、商品分野においてもエネルギー、石油化学、化学肥料を中心としたEPC(設計・調達・建設)案件に加え、技術を主体としたソフト案件や資源開発案件等を獲得し、その結果、比較的バランスのとれた受注状況となりました。また、顧客の面では、特に海外において、各国の国営石油会社が投資主体として台頭してきており、当社は、このトレンドに沿った受注戦略を展開することにより、各国の国営石油会社から継続的に受注を獲得いたしました。

主な受注案件としましては、海外では、ベネズエラ国営石油化学会社よりアンモニア・尿素プラント建設工事、ブラジル国営石油公社よりガス処理設備拡張工事、インドネシア国営石油会社よりプロピレン増産設備建設工事等があり、また、国内では、太陽石油株式会社より分解ガソリン脱硫装置他建設工事、丸善石油化学株式会社より3EP分解炉改造工事等、各種製造会社から多数の案件を獲得いたしました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、期初の見込みを達成し、合計2,686億円(前連結会計年度比24.3%減)となりました。(このうち、海外は1,975億円(前連結会計年度比31.1%減)、国内は711億円(前連結会計年度比4.3%増))

また、当社単独の受注高は、合計2,259億円(前年度比28.7%減)となりました。(このうち、海外は1,788億円(前年度比33.4%減)、国内は471億円(前年度比2.7%減))

当期の剰余金の配当に関しましては、平成20年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、期初発表どおり、1株につき6円の期末配当とさせていただきます。なお、当期の中間期末配当は実施しておりません。次期の剰余金の配当予想につきましては、業績見通し等を勘案し、当期より1円増配の年間7円/株(中間期末3円/株、期末4円/株)を予定しております。

3 次期の見通し(連結)

→ 受注目標.....	2,700億円	(2,686億円)
→ 売上高.....	3,200億円	(3,274億円)
→ 営業利益.....	155億円	(137億円)
→ 経常利益.....	160億円	(160億円)
→ 当期純利益.....	85億円	(80億円)
→ 年間配当予想.....	7円/株	(6円/株)
	[中間期末3円/株、期末4円/株]	

※()は当期実績

次期の業績見通しとしましては、上記数値を見込んでおります。プラント市場においては、世界的なエネルギー・素材需要の高水準での推移を背景とした設備投資は堅調に推移するものと考えておりますが、世界経済の先行き不透明感が深まる中、当社グループを取り巻く事業環境は、「①事業環境」で述べたリスク要因のほか、韓国・台湾等のコントラクターの台頭による競争激化、急激な景気減速による企業の設備投資意欲の減退等、予断を許さない状況であるといえます。

なお、本業績予想は、為替レート1米ドル=100円を前提としております。(業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績と異なる場合があります。)

4 次期の課題

- 1.プロジェクト管理の徹底を継続
- 2.国内市場環境への対応
（“顧客支援型サービス”の推進）
- 3.新規分野の開拓・展開と技術基盤の強化
- 4.Global Toyo体制の基盤強化を推進

当社グループは、中期経営計画の最終年度となる平成20年度を「変化を実践・定着させる年度」と位置づけ、顧客が求める高度なプロフェッショナル・サービスの提供を追求するため、プロジェクト・マネジメント、エンジニアリング・マネジメントの能力のさらなる高度化やグローバルなコミュニケーション力の向上を図りつつ、総合エンジニアリング業としての当社グループのポジションをさらにステップアップするため、次の点に努めて参ります。

一つ目は、プロジェクト管理の徹底を継続することです。「①事業環境」で述べた各種のリスクに対して、当社グループは、市況動向の情報収集、発注先の複数化による特定の機材メーカーへの集中・依存の回避や、発注先管理の厳重化などにより、対応して参ります。また、為替変動のリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法により、リスクを最小限にすべく努めて参ります。これらプロジェクト管理を徹底し、現在遂行中のプロジェクトを確実に完成させることで顧客のより高い信頼を獲得することに努めて参ります。

二つ目は、急速に変化する国内市場環境への対応です。国内市場における生産拠点の効率向上や業務改革など、顧客にとってより高い付加価値を実現する設備・サービスへの投資ニーズの高まりに対応するため、高度な“顧客支援型サービス”を提供できる組織体制の構築を目指します。この“顧客

支援型サービス”を推進するため、当社は平成19年10月1日付で組織改正を実施し、国内事業本部とビジネスソリューション事業本部を統合し、国内事業統括本部を創設いたしました。これにより、顧客窓口を一元化し、設備とITの両面で総合的に対応できる強みを活かし、迅速かつ一貫した高度なサービスとソリューションを提供すべく努めて参ります。

三つ目は、新規分野の開拓・展開と技術基盤の強化を図ることです。①発電、水、交通などの社会インフラ分野、②ガス・ツアーリキッド（GTL）、ジメチルエーテル（DME）、重質油改質などのエネルギー分野、③二酸化炭素の分離回収技術などの環境分野といった新規分野への取り組みを強化して参ります。特に、①については、石油・石油化学（いわゆるハイドロカーボン系）プラント以外の総合エンジニアリング事業の柱とすべく、提携先である三井物産株式会社と連携して今後具体的な案件実現を図って参ります。また、将来に向けた技術基盤の強化の面では、洋上GTL設備^{*}の共同開発を継続するとともに、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素製造技術“ACES 21[®]”や、ジメチルエーテル製造技術などのライセンスビジネスの展開を強化して参ります。

四つ目は、Global Toyo体制の基盤強化を推進することです。インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立運営しながら、当社と協調してビジネスを展開していくGlobal Toyo全体としての競争力を強化するため、Global Toyo体制としてのガバナンスを確立し、管理の質を向上させて参ります。

^{*}関連記事を“トピックス”（P.13）に掲載しております。

Major Projects

主要プロジェクトの状況

受注

顧客名	名称	場所	役務範囲
ベネズエラ国営石油化学会社	アンモニア・尿素プラント	ベネズエラ	設計・調達・工事・試運転
ブラジル国営石油公社	ガス処理設備拡張工事	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
丸善石油化学株式会社	3EP分解炉改造工事	日本	設計・調達・工事
インドネシア国営石油会社	プロピレン増産設備	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
太陽石油株式会社	分解ガソリン脱硫装置他建設工事	日本	設計・調達・工事

進行中

顧客名	名称	場所	役務範囲
カタールシェルGTL社	リキッドプロセッシングユニット	カタール	設計・調達・工事・試運転
インディアンオイル社	エチレン製造プラント	インド	設計・調達・工事・試運転
PTTポリエチレン社	エチレン製造プラント	タイ	設計・調達・工事・試運転
PTTポリエチレン社	ポリエチレン製造プラント	タイ	設計・調達・工事・試運転
ブラジル国営石油公社	製油所近代化(残渣油熱分解装置他)	ブラジル	設計・調達・工事
シェル・イースタン・ペトロリウム社	エチレン製造プラント	シンガポール	設計・調達サービス・工事監理
ダウ・コーニング社	クロロシラン・シロキサン製造プラント	中国	設計・調達サービス・工事監理
サハリンエナジー社	液化天然ガス(LNG)プラント	ロシア	設計・調達・工事
ベトロバース社	ガス処理プラント	イラン	設計・調達・工事・試運転

完成

顧客名	名称	場所	役務範囲
ブラジル国営石油公社	パイプライン設備工事	ブラジル	設計・調達・工事
ブラジル国営石油公社	製油所近代化(残渣油接触分解装置他)	ブラジル	設計・調達
極東石油工業株式会社	ナフサ脱硫設備建設工事	日本	設計・調達・工事
東燃ゼネラル石油株式会社	ナフサ脱硫設備建設工事	日本	設計・調達・工事
菱天(南京)精細化工有限公司	ジメチルホルムアミド製造プラント他	中国	設計・調達・工事
ユニマテック株式会社	合成ゴム製造プラント	シンガポール	設計・調達・工事
新日本石油精製株式会社	プロピレンスプリッター	日本	設計・調達・工事
東ソー株式会社	アニリン製造設備設置工事(第Ⅱ期)	日本	設計・調達・工事・試運転
三菱化学株式会社	分解炉新設工事	日本	設計・調達・工事
ビーエイチビーリトン社 (三井海洋開発株式会社)	FPSO船上処理設備	オーストラリア	設計・調達・工事監理

Financial Report

決算レポート

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第53期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	226,295	227,300
固定資産	53,843	55,513
有形固定資産	36,941	36,973
無形固定資産	1,950	1,943
投資その他の資産	14,951	16,596
資産合計	280,138	282,814
(負債の部)		
流動負債	191,784	198,495
固定負債	31,023	32,759
負債合計	222,807	231,255
(純資産の部)		
株主資本	53,181	45,784
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,761	20,760
利益剰余金	14,435	6,983
自己株式	△214	△158
評価・換算差額等	1,409	3,353
少数株主持分	2,739	2,421
純資産合計	57,331	51,559
負債純資産合計	280,138	282,814

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第53期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第52期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,260	50,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,249	△5,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,086	1,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	352
現金及び現金同等物の増加額	10,876	47,350
現金及び現金同等物の期首残高	75,655	28,305
現金及び現金同等物の期末残高	86,532	75,655

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

【連結貸借対照表】

資産の部

資産合計は、前期と比較して26億円減少しております。

- 大型工事の完成に伴い未成工事支出金が270億円減少しております。
- 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)が199億円増加しております。
- 当期よりリース会計基準を早期適用したことにより、流動資産が2億円、固定資産が30億円増加しております。

負債の部

負債合計は、前期と比較して84億円減少しております。

- 大型工事の完成に伴い未成工事受入金が83億円減少しております。
- 前期に引き続き計画に従った有利子負債の返済を行ったことで、借入金が78億円減少しております。
- 当期よりリース会計基準を早期適用したことにより、流動負債が5億円、固定負債が27億円増加しております。

純資産の部

純資産合計は、前期と比較して57億円増加しており、自己資本比率は2.1%上昇して19.5%となりました。

- 当期純利益の計上により、利益剰余金が80億円増加しております。
- 配当金の支払により、利益剰余金が5億円減少しております。
- 保有株式の市場価格が下落したことにより、評価・換算差額等が19億円減少しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第53期	第52期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
完成工事高	327,413	223,843
完成工事原価	292,989	201,608
完成工事総利益	34,423	22,235
販売費および一般管理費	20,681	15,345
営業利益	13,741	6,889
営業外収益	3,265	2,233
営業外費用	1,002	1,910
経常利益	16,005	7,212
特別利益	136	457
特別損失	1,232	297
税金等調整前当期純利益	14,908	7,372
法人税、住民税および事業税	7,569	1,713
法人税等調整額	△1,151	74
少数株主利益	462	290
当期純利益	8,029	5,293

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

【連結損益計算書】

- 完成工事高は、前期以前に受注した案件が概ね順調に進捗し、前期比46.3%増の3,274億円を計上いたしました。
- 営業利益は、採算性の向上もあり、前期比99.5%増の137億円を計上いたしました。
- 経常利益は、一部海外案件に係る受取利息の増加もあり、前期比121.9%増の160億円を計上いたしました。
- 当期純利益は80億円となり、連結決算最高益を達成いたしました。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△576		△576				—		△576
当期純利益			8,029		8,029				—		8,029
自己株式の取得				△58	△58				—		△58
自己株式の処分		1		3	4				—		4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—	△2,075	218	△86	△1,944	318	△1,626
連結会計年度中の変動額合計	—	1	7,452	△55	7,397	△2,075	218	△86	△1,944	318	5,771
平成20年3月31日残高	18,198	20,761	14,435	△214	53,181	1,248	△1	162	1,409	2,739	57,331

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Financial Report

決算レポート

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第53期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	204,523	202,412
固定資産	48,897	52,581
有形固定資産	18,188	18,436
無形固定資産	700	804
投資その他の資産	30,009	33,340
資産合計	253,421	254,994
(負債の部)		
流動負債	178,050	179,562
固定負債	16,082	19,804
負債合計	194,133	199,366
(純資産の部)		
株主資本	58,025	52,511
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,761	20,760
利益剰余金	19,278	13,710
自己株式	△214	△158
評価・換算差額等	1,263	3,116
純資産合計	59,288	55,627
負債純資産合計	253,421	254,994

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第53期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第52期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
完成工事高	281,711	186,518
完成工事原価	259,393	174,413
完成工事総利益	22,317	12,104
販売費および一般管理費	13,154	8,628
営業利益	9,163	3,476
営業外収益	3,489	2,073
営業外費用	926	1,656
経常利益	11,725	3,893
特別利益	26	259
特別損失	831	121
税引前当期純利益	10,920	4,032
法人税、住民税および事業税	5,952	641
法人税等調整額	△1,177	△420
当期純利益	6,145	3,811

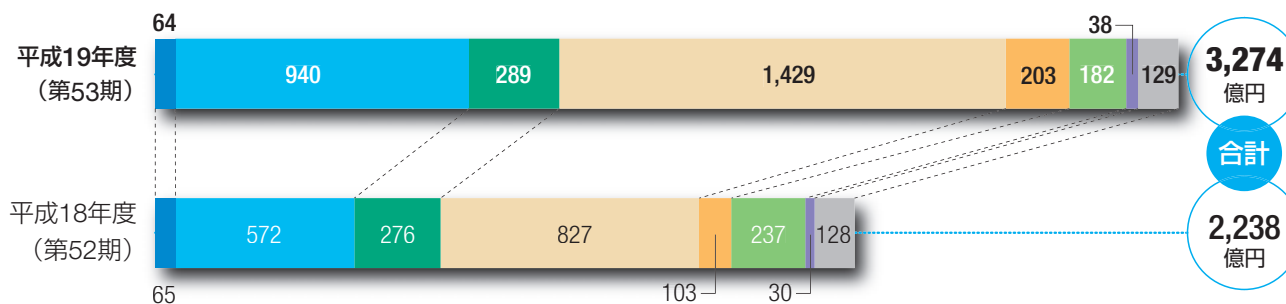
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Business Segments

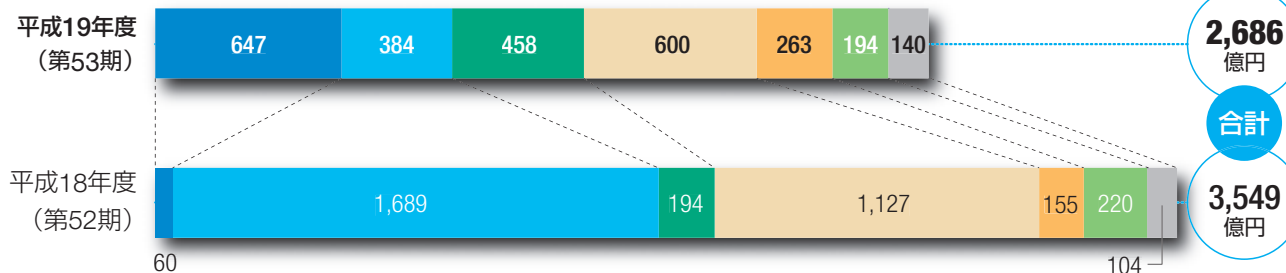
分野別情報（連結）

■化学肥料 ■石油化学 ■石油精製 ■エネルギー関連 ■一般製造設備 ■IT ■不動産 ■その他

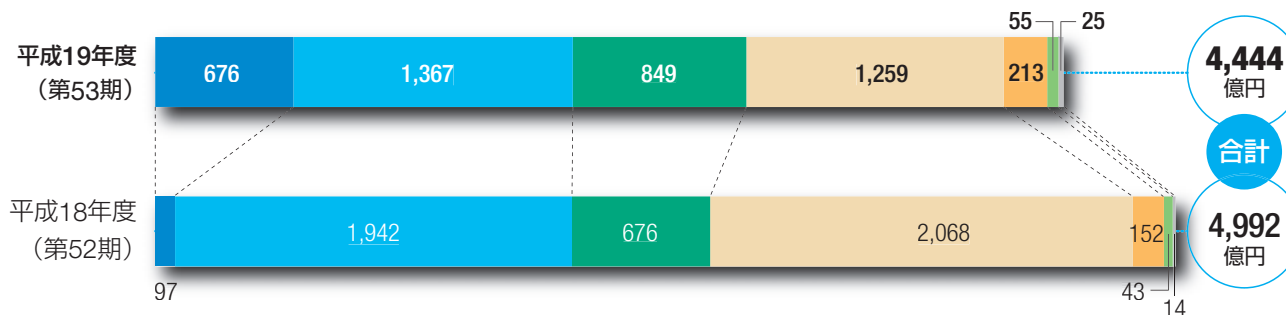
売上高 (単位:億円)



受注高 (単位:億円)



受注残高 (単位:億円)



『顧客支援型サービス』の強化

近年ますます高度化する国内のお客様のニーズに対応するため、当社では『顧客支援型サービス』の強化に取り組んでいます。お客様の高度化した複合的ニーズに対し、迅速で一貫したソリューションを提供するための、国内市場の将来見通しをにらんだ当社の施策と今後の展望についてご紹介します。

『顧客支援型サービス』とは？

『顧客支援型サービス』とは、下記の①～③の業務に対して、当社が行う支援サービスを意味します。

- ①プラント・生産設備のEPC（設計・調達・建設）業務の前段階における設備の基本計画の策定／企業化調査（フィジビリティスタディー）
- ②プラント・生産設備のEPC業務の後段階における運転および保守業務（オペレーション・アンド・メンテナンス）
- ③研究開発（R&D）業務

これまで、プラント・生産設備のEPCビジネスにおいては、「ITB発行（入札要請）→受注→完成」までが、エンジニアリング会社のビジネス範囲でした。しかし、昨今、上記①～③の業務に関し、プラントのオーナーであるお客様から支援サービスの引き合いを受けるケースが多くなってきました。

この背景には、まず国内市場においては、生産拠点での生産効率の向上や業務改革の実現のため、より高い付加価値を生む設備やサービスへのニーズが高まっていること。加えて、個々の工場や設備といった限られたレベルではなく、生産から流通までトータルに課題を解決するというサービス内容の高度化・複合化が進んでいること。さらには、国際

競争力維持のために、生産設備の大規模化が進む一方で、設備投資や運転でのわずかな優劣が企業経営の決定的な差になりかねない状況となっていることが挙げられます。

このような状況のもと、最適な設備投資、最適な運転とは何かという問いに対して、「ハードを熟知するエンジニアリング会社の関与」の必要性をお客様に認識いただけるようになって参りました。

『顧客支援型サービス』は、顧客にとってはどのような利点があるのでしょうか？

例えば石油精製・石油化学メーカーの場合、熾烈な国際競争を勝ち抜くためには、製品の研究開発に人的資源・資金を投入することが重要です。他方で、プラントの建設あるいは保守といった専門分野に十分な数のエンジニアを固定して配置することが難しくなっています。

この点、プラントの建設や改造といった分野はエンジニアリング会社がかつとも得意とする分野であり、基本計画の策定から運転・保守業務に至るまで、生産設備に係る業務支援を当社に行わせていただくことで、お客様は、**新製品の開発・高付加価値化の面に経営資源を集中させることが可能**となります。

また、お客様が開発した研究所レベルの反応操作を商業レベルに拡大するという、研究開発(R&D)業務への支援も『顧客支援型サービス』の柱の一つです。当社のスケールアップに関するノウハウ、実績と知見を活用いただくことで、製品の早期市場投入が可能となります。

なぜ今、『顧客支援型サービス』の強化に取り組むのですか？

プラント市場は、エネルギー不足を背景としてプラント建設需要が堅調に推移しており、平成20年度も相当数の案件が見込める見通しです。そこで、今後の持続的成長を見据え、当社の国内事業をさらに進化させるためには、お客様の高度化・複合化するニーズに応えていくことが必須の条件であると考えています。

また、設備の能力を最大限に発揮させる効率的なプラント運用と業務革新に取り組むお客様に対して、当社が培ってきた設備関連技術、ITソリューションの知見を最大限に活用し、お客様とともに解決していくこと、これは、お客様のさらなる価値創造を支援し、ともに成長・進化するという当社のコンセプトにも合致したものであると考えています。

さらに、EPCビジネスは案件数に好不況の波があるため、こうしたEPC以外のビジネスを創出していくことは、エンジニアリング会社にとって収益の安定化につながるのと同時に、『顧客支援型サービス』により、お客様の高度化したニーズを現実的なプランに具体化していくという過程を経験することで、EPCビジネスの営業体制の強化にもつながります。

『顧客支援型サービス』の展望

国内事業の売上構成比は、化学プラントEPCが7割程度を占めていますが、今後はITソリューション、コンサルティングなどのソフト事業分野と組立・加工系の産業システム事業分野および保守・保全事業分野も一層強化していく計画です。

また、『顧客支援型サービス』はお客様への『提案型サービス』とも言い換えることができますが、プラント生産設備のプロフェッショナルを自認する我々エンジニアリング会社としては、お客様に提案を受け入れていただけるよう、自らの技量を常に高いレベルに維持し、これらの分野に、より深く関与して参りたいと考えております。

国内事業統括本部の誕生

平成19年10月1日付で組織再編し、国内事業統括本部が誕生しました。従来当社では、国内のお客様の窓口が、国内事業本部とビジネスソリューション事業本部の二つに分かれていました。前者は、総合エンジニアリング(EPC)が主体であり、後者は、ITソリューション、コンサルティング、物流が主体でした。近年、国内のお客様のニーズが高度化し、複合的な要求に応えられる事業組織が必要と判断したため、これら二つの事業本部を統合し、国内のお客様窓口を一本化しました。国内事業統括本部の発足により、プラント建設からITソリューション、コンサルティング、物流および装置の保守・保全に至るまでお客様の視点に立った総合的サービスを提供する体制が整い、『顧客支援型サービス』強化に大きく貢献しています。

インドネシア向け石油精製・石油化学統合プロジェクトを受注

平成20年1月、当社と、インドネシアの大手エンジニアリング会社であるレカヤサ社は共同で、インドネシア国営石油会社からプロピレン増産プロジェクトを受注しました。

本プロジェクトは、ジャワ島西部チレボン近郊に位置するバロンガン製油所の接触分解装置(RCC)の排ガスを原料として、年産179,000トンのプロピレンを生産するプラントを建設する、石油精製・石油化学統合プロジェクトです。インドネシアでは初めての米国ルーマス社OCT(Olefins Conversion Technology)プロセスの採用となります。当社とレカヤサ社は、設計、機器資材調達、工事、試運転助勢までを一括請負で行い、平成22年に完成予定です。本プロジェクトは、これまで燃料として利用していた排ガスから回収したエチレンと副生ブテンをプロピレンの原料として利用し、付加価値の最大化を目的としたプロジェクトです。プロジェクト実施にあたっては、Toyo-KoreaとEPC(設計・調達・建設)すべてのステージで連携するGlobal Toyo体制をとっています。

インドネシアでは高い経済成長を背景にプラント需要が増加しており、当社は今後もインドネシア市場に注力していきます。



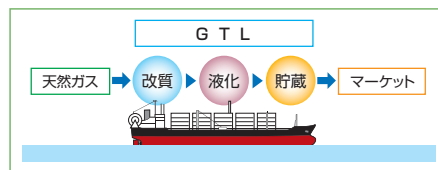
インドネシア国営石油会社向け
プロピレン増産プロジェクト契約調印式

洋上GTL新プロセス開発で三井海洋開発(株)、ベロシス社と提携

平成19年11月、当社、三井海洋開発(株)(MODEC)および米国のベロシス社(Velocys Inc.)は、洋上GTL(ガス・ツー・リキッド)設備の共同開発商用化のための共同開発協定を締結しました。本開発は、マイクロチャンネル反応器を用いた新しいGTLプロセスを開発し、海洋油田・ガス田開発に新たなツールを提供するもので、平成24年までに、天然ガスや石油随伴ガスを液化し、合成液体燃料を生産する、経済的かつコンパクトなプロセスの完成を目指します。

ベロシス社は、マイクロプロセス技術分野における先駆的な開発会社であり、また、MODECは、海洋油田・ガス田開発設備の国際的リーディングカンパニーです。

現在、3,000tcf(trillion cubic feet)以上の天然ガス資源が、世界市場への搬出手段がないために未開発かつ利用できない状態にあります。今回商業化を目指すGTLプロセスは、これら未利用の天然ガスや大気放出・燃焼処理されている石油随伴ガスを有効利用するものであり、地球温暖化ガスの排出削減による環境改善にも寄与するものです。



洋上GTLプロセス

菱天（南京）精細化工有限公司向けメタノール誘導品工場を完工

当社は、平成19年8月、三菱ガス化学(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)および伊藤忠商事(株)の三社合弁の中国現地法人である菱天(南京)精細化工有限公司向けのメタノール誘導品工場を完工しました。製品は、靴やカバンなどの材料に使われる合成皮革や繊維製品の原材料となるウレタン樹脂を溶かすための溶剤の原料、ジメチルホルムアミド(DMF、年産40,000トン)と、ジメチルアセトアミド(DMAC、年産10,000トン)です。

プラント建設地は、南京市郊外にある南京化学工業園区であり、日系大手化学品メーカーとしては同地域への進出は初めてのケースとなります。

当社の現地パートナーとの協力関係により、検討段階当初から現地官庁申請等の支援を実施するとともに、建設に関してお客様と積極的に協議を重ねてきました。中国現地での機器調達業務では、Toyo-Chinaのノウハウをフルに活用して、高品質の機器を調達し納期管理も万全に行うことができました。当社では、中国における豊富なプロジェクト経験と工業開発区との提携関係を活かして、欧米や日本企業のお客様が安心して中国に進出いただけるよう支援していきます。



中国 菱天（南京）精細化工有限公司向けメタノール誘導品工場

東ソー（株）南陽事業所向け第二アニリン製造設備完工

当社は、平成19年11月、東ソー(株)南陽事業所(山口県周南市)向け第二アニリン製造設備を、当初計画されたとおり、1年余りの短工期で完工しました。本設備の生産能力は年産150,000トンで、製品のアニリンはウレタン原料であるジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)の主原料になります。

当社は平成17年4月にも第一アニリン製造設備を完工しました。それに引き続いた本プロジェクトは、現在、東ソーグループが南陽事業所において推進している「アジア最強のビニル・イソシアネート・チェーン事業」の生産拠点をさらに盤石なものにする戦略的大型投資の中で重要な位置づけがなされているものです。

このほかにも当社は同事業所向けに第三塩ビモノマー(VCM)製造設備(平成17年竣工)を建設するなど、お客様と長年にわたって培ってきた良好な関係を基礎として、今回のプロジェクトも第一期設備から種々の改善事項についてお客様と一体となって解決策を打ち出し、その実現に向けて遂行していきました。当社は今後もお客様の戦略に沿って共に創る「共創型プロジェクト遂行」を推進していきます。



東ソー(株)向け 第二アニリン製造設備

IR Information

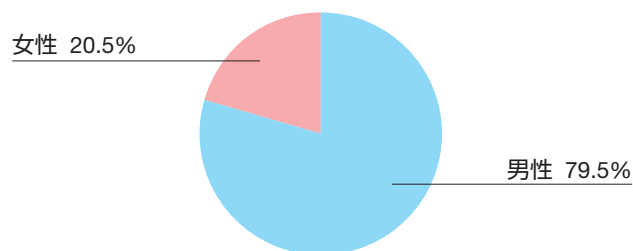
株主アンケート結果

第53期中間報告書(平成19年12月発行)で実施させていただきましたアンケートにご協力いただき、厚く御礼申し上げます。おかげさまで、多数の株主の皆様からご回答・ご意見を頂戴することができました。アンケートの結果をここにご報告するとともに、頂戴いたしました貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の事業活動ならびにIR活動に活かして参ります。

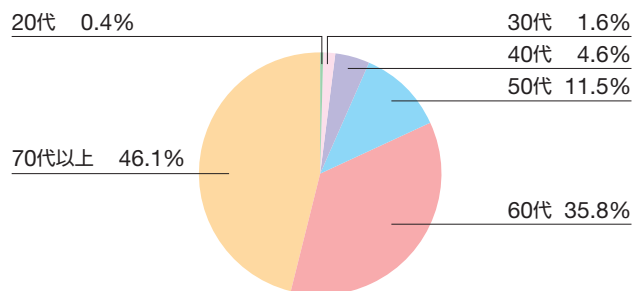
今後とも、株主の皆様とのコミュニケーションを密接かつ継続的に行わせていただきたく、今回の期末の報告書におきましても、アンケートはがきを同封させていただきました。大変お手数ではございますが、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ ご回答いただいた株主の皆様 回答数:786通(回答率 4.4%)

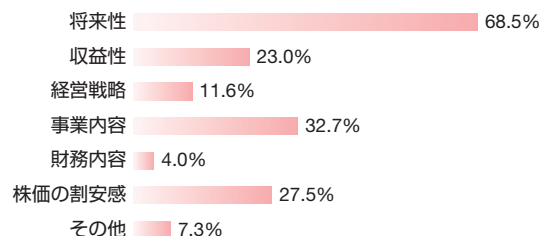
性別



ご年齢

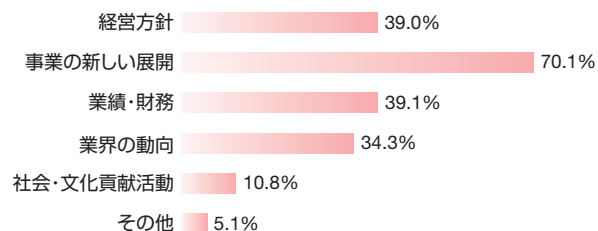


当社株式に投資された理由は何でしょうか？(複数回答)



当社株式に投資された理由として、ご回答いただきました68%の方が当社の「将来性」を重視しているという結果になりました。次いで、「事業内容」が32%を占めました。当社は今、持続的成長をしていく上で、大事な時期を迎えていると認識しております。総合エンジニアリング会社として、当社のポジションをさらにステップアップするためには何が必要かを徹底的に考えながら、今後とも一層の努力を重ねていく所存です。

今後、どのような情報の充実を望まれますか？(複数回答)



情報の充実を望むものとして「事業の新しい展開」が70%、次いで「経営方針」、「業績・財務」が各々39%を占めました。今後の事業展開および取り組みについては、「事業の概況」(P.3~5)および「特集」(P.11~12)にてご説明させていただきました。今後も株主の皆様にご理解をより一層深めていただけるよう、内容の充実を図って参ります。

Q&A 株主の皆様からのご質問への回答

アンケートにてお寄せいただきましたご質問についてお答えいたします。

Q1 目下、プラント市場ではエンジニアや現地熟練労働者等の不足が問題と聞きましたが、どのような対策をしているのでしょうか？

A1 エンジニアや現地熟練労働者等の要員リソース不足問題に対しては、Global Toyo体制の当社現地法人を有効活用すること、ならびに大型案件ではパートナーとコンソーシアムを組むことによって対応しております。現在、当社グループ全体のエンジニア等の要員数は、約6,400名を擁しており、引き続き高いレベルで予想される受注への対応力、当社の信頼性のある業務遂行力を確保しております。また、特定の商品分野、地域に偏ることのないバランスのとれたビジネス展開を図るために必要な要員数を確保していると認識しております。

Q3 有利子負債残高について、お知らせください。

A3 当連結会計年度における有利子負債残高は、前連結会計年度と比較して45億円減少し、345億円となりました。有利子負債残高から現金預金および短期性有価証券を差し引いたネット有利子負債は、△526億円であり、前年度に引き続き実質無借金の状態にあります。なお、翌連結会計年度においてもさらに有利子負債の削減を計画しております。

Q2 鋼材などプラント資機材の価格が高騰しているようですが、業績への影響はありますか？

A2 プラント資機材の調達に関するリスクに関しましては、プラント資機材の価格高騰の他、機材メーカーの繁忙を理由とした仕入れ納期の遅延も懸念材料となっております。これらのリスクに対し、当社は、市況動向の情報収集や、発注先の複数化による特定の機材メーカーへの集中・依存の回避や、発注先管理の厳重化などの対策を実施しております。現在までのところ、こうした取り組みにより、プラント資機材の価格高騰による業績への大きな影響はございません。また、コスト・レインバース(実費精算)型契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスク軽減にも取り組んでおります。

Q4 急激に円高が進みましたが、為替変動への対策はどのようにしているのでしょうか？

A4 当社は、外貨建てプラント建設契約における為替リスクを受注時点で排除することを基本方針としております。すなわち、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法の組み合わせにより、リスクを最小限にすべく努めております。

Corporate Information

会社情報

会社概要 (平成20年3月31日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 18,198,978,851円
- 従業員数 1,066名

営業品目

【総合エンジニアリング事業】

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：

一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他

- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売

- 各種装置の設計・据付 ●諸工事

【不動産賃貸・管理事業】

- 商業施設賃貸事業 ●住宅賃貸・管理事業

事業所

本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024

千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

東京本社（本店）

〒100-6511

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、ドーハ、テヘラン、モスクワ

役員紹介 (平成20年6月24日現在)

取締役会長	永田雄志	取締役常務執行役員	市川勲
代表取締役取締役社長	山田豊	取締役常務執行役員	松本桂一
代表取締役取締役副社長	丸川和久	取締役常務執行役員	桑原哲
代表取締役取締役副社長	緒方義孝	常任監査役（常勤）	蒲生邦道
代表取締役専務執行役員	西原一臣	監査役（常勤）	須田桂二
代表取締役専務執行役員	副島憲二	監査役（社外監査役）	塩出正人
取締役専務執行役員	総山誠	監査役（社外監査役）	佐野鉦一
取締役専務執行役員	若月健		
常務執行役員	太田宏明	執行役員	林和人
常務執行役員	鈴木正博	執行役員	竹澤優
常務執行役員	溝口義秋	執行役員	濱村光利
常務執行役員	川野部修	執行役員	永富公治
常務執行役員	中尾清	執行役員	村山和治
常務執行役員	丹羽健治	執行役員	鴨島元佳
執行役員	アキレス・クマール	執行役員	保里忠
執行役員	藤井英嗣	執行役員	内田正之
執行役員	島垣誠		

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
権利行使の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（電話照会先）	フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	1,000株
公告の方法	日本経済新聞に公告いたします。
証券コード	6330

株式の概況 (平成20年3月31日現在)

■発行済株式総数：192,792,539株

■株主数：17,986名

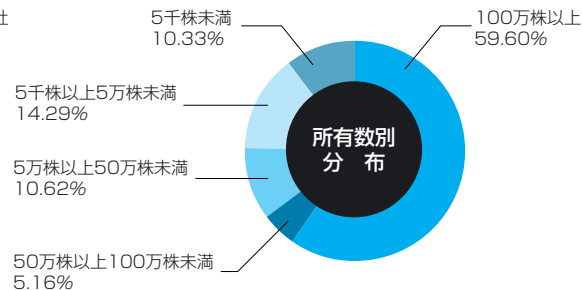
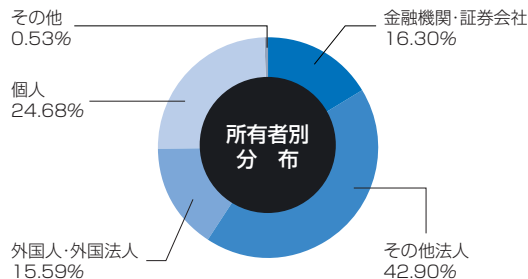
■大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	43,770	22.70
三井化学株式会社	25,343	13.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,587	4.97
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールディ アイエスジー エフイー-エイシー	6,068	3.14
大成建設株式会社	4,000	2.07
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,303	1.71
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアントツ ノンタックス トリーティ	3,040	1.57
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	2,408	1.24
株式会社三井住友銀行	2,350	1.21

■株価と出来高推移 (月足)



■株主の分布状況



【お知らせ】

◎当社は単元未満株式の買増および買取制度を導入しております。

お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社まで(フリーダイヤル 0120-78-2031)、また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社までご照会ください。

※なお、単元未満株式をご所有の株主の皆様には、「単元未満株式(1~999株)買増しおよび買取のご案内」を同封させていただいておりますので、ご参照ください。

◎各用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

※なお、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記の株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社のホームページで受付しております。(自動音声案内内では受付しておりませんのでご注意ください。)

Glossary

グlossary

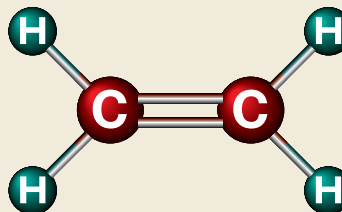
当社が建設しているプラントの生産物には、エチレン、エチレングリコール、尿素をはじめ、様々なものがあります。それらの生産物はどのようなものなのか、最終的にどのようなものに使われるのかについてご説明いたします。

エチレンについて

エチレン（分子式 C_2H_4 ）は、スーパーの買い物袋や容器、包装材料などに使われる代表的プラスチック素材であるポリエチレンの原料となるほか、酸化的エチレン、塩化エチル、塩化ビニル、エチルベンゼン、エチルアルコールの製造など石油化学工業の中核をなす最も重要な基礎原料です。

当社はこれまで国内外において39基のエチレンプラントを建設してきた世界のNo.1コントラクターです。現在は、インド、タイ、シンガポールでエチレンプラントを建設中であり、いずれも平成21～22年にかけて完工予定です。

ちなみにエチレンは、果物や野菜など植物自体でも生成され、植物組織の成長と熟成を促進させる植物ホルモンでもあります。例えば、りんごはエチレンを多く生成するため、まだ熟していないメロンや梨などの果物と一緒に保管すると熟成を促進させることができます。



エチレンの分子モデル